

ANNUAL REPORT 2025

業務のご案内



このまちが、
このまちに、
すべて。
すべて。



HANGYODON

©2025 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L656106



あなたと共感、ハーモニー・バンク
福岡ひびき信用金庫

当金庫の概要

(令和7年3月31日現在)

設 立	大正13年1月
本店所在地	北九州市八幡東区尾倉2-8-1
出 資 金	33億82百万円
会 員 数	71,253人
役 職 員 数	518人
店 舗 数	42店舗 (代理店1店舗を含む)
営 業 区 域	福岡県一円 山口県下関市 大分県中津市



企業理念

1. 中小企業の健全な発展
2. 豊かな国民生活の実現
3. 地域社会繁栄への奉仕

経営理念

1. お客様と真摯に向き合い、期待を超える。
2. まちの元気をつくり、未来を照らす。
3. 金庫の発展と、職員一人ひとりの幸せを実現する。



CONTENTS

ごあいさつ	1	店舗のご案内	22
業績トピックス	2	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の管理態勢	24
地域社会とひびしん	4	サイバーセキュリティの管理態勢	26
沿革	5	リスク管理の体制	27
役員・組織図	6	法令遵守(コンプライアンス)の体制	29
地域とともに歩む、ひびしんの新たな取組み	7	金融 ADR 制度への対応・主要な事業の種類	30
中小企業の経営支援に関する取組み	10	信金中央金庫のご紹介	31
地域活性化に対する取組み	13	開示項目一覧・当金庫のディスクロージャー誌 (資料編)の閲覧に係るご案内	33
総代会等に関する事項	15		
商品等のご案内・手数料一覧	17		

ごあいさつ



理事長
井 倉 眞

平素より福岡ひびき信用金庫をお引立て頂き、心より厚く御礼申し上げます。

本年も、ディスクロージャー誌「ANNUAL REPORT 2025 業務のご案内」を作成致しました。弊金庫の経営方針や業務の内容、業績などをご紹介致しておりますので、ご高覧頂き、弊金庫へのご理解を一層深めて頂ければ幸甚に存じます。

令和6年度の日本経済は、新たな局面を迎えた一年となりました。多くの産業で業況が改善し、特に円安を背景とした外国人観光客が日本各地に押し寄せたことから、宿泊や飲食などインバウンド消費に関連したサービス業が活況を呈しました。また、製造業でも、海外経済の回復などに支えられ、輸出が持ち直しました。

こうした動きを受けて、多くの企業では収益が増加し、その成果は労働者にもしっかりと還元され、令和6年春闘の賃上げ率は33年ぶりとなる高水準となり、多くの家計で収入が伸長しました。この「賃金と物価の好循環」により、日本銀行は10年以上に及んだ異次元緩和に終止符を打ち、「金利ある世界」にむけた第一歩を踏み出しました。株式市場でも、日経平均株価がバブル期の最高値を超えてついに4万円台に達するなど、「失われた30年」からの脱却を印象づける動きも見られました。

一方で、海外情勢の不安定化が鮮明となりました。欧州では、ウクライナ戦争の長期化が周辺諸国へ更なる影響を及ぼしており、その影響の一端としてドイツやフランスなどでは右派勢力の台頭により政治情勢の混乱が顕在化してきました。また、アメリカでは、自国中心主義を掲げるトランプ氏が大統領に返り咲き、通商政策や環境・エネルギー政策などで政策転換が見られており、世界経済に影響を落とす状況となっています。

このような金融経済環境を背景に、令和6年度は、中期経営計画「Break Beyond Brave～次の100年へ～」を新たに策定し、お客さまにより一層寄り添いながら、持続可能な地域社会の実現に向けて、役職員一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、令和6年度の弊金庫の業績は経常収益25,380百万円（対前期比36.6%増）、経常費用23,880百万円（対前期比42.5%増）、経常利益1,499百万円（対前期比17.3%減）、当期純利益913百万円（対前期比28.2%減）となりました。

また、期末の自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る10.70%、不良債権比率は2.66%となりました。

今後も、健全経営、経営基盤の一層の強化、地域社会の繁栄のため役職員一同専心して努めてまいります。今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年6月27日

理事長 井 倉 眞

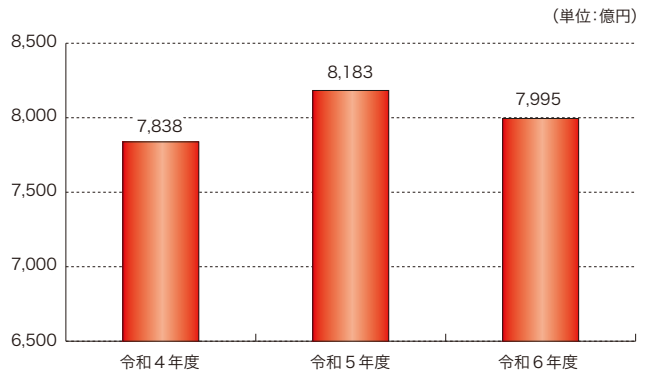
預金積金の推移

令和6年度は、夏期キャンペーンとして金利上乘せ定期預金「温故知シン」を、冬季キャンペーンとして懸賞金付定期預金「マネーヒット」を販売し、夏期は76億円、冬期は41億円の合計117億円を獲得致しました。しかしながら、2度の政策金利見直しに伴い預金金利が上昇したことで預金流動化の動きが激しくなったこともあり、定期預金残高は前期比79億円の減少となりました。

また、要求性預金残高は経済活動再開の動きに合わせ、サービス消費の回復傾向が続いていることや、物価の上昇が加速度的に進んだ影響などから、前期比78億円の減少となりました。

この結果、預金残高は、前期比188億円減少し7,995億円となりました。

預金積金残高 **7,995億円**



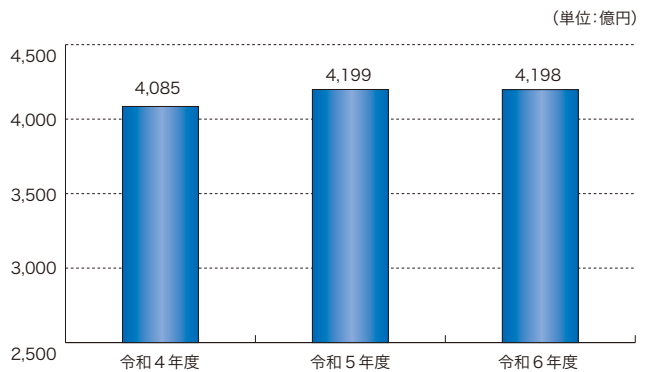
貸出金の推移

令和6年度の事業性融資は、手形貸付が20億円減少、証書貸付も新規取引先の拡大などに努めましたが40億円減少するなど、前期比32億円の減少となりました。

また、個人向け融資につきましては、職域ローンキャンペーン等の実施などから、消費者ローンが27億円、住宅ローンが25億円増加したことにより、前期比32億円の増加となりました。

この結果、貸出金残高は、前期比34百万円減少し、4,198億円となりました。

貸出金残高 **4,198億円**



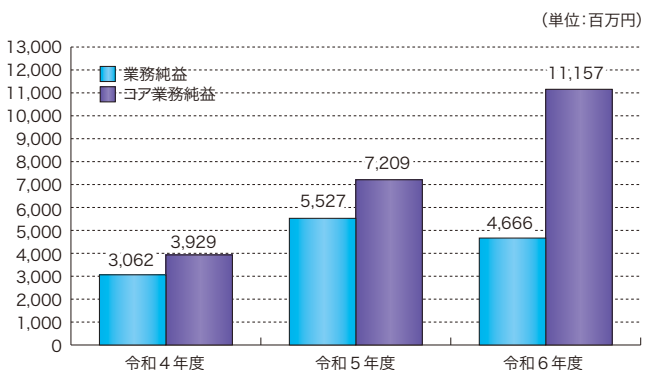
業務純益^{*1}/コア業務純益^{*2}の推移

預金利息や国債等債券売却損の増加等により、令和6年度の業務純益は46億6千6百万円となりました。

また、業務純益から一般貸倒引当金繰入額や国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、前期比39億4千8百万円増加し、111億5千7百万円となりました。

業務純益 **46億66百万円**

コア業務純益 **111億57百万円**



*1 業務純益・・・貸出金や有価証券等の受入利息や手数料などの収入から、預金等の支払利息や支払手数料、経費を差し引いたものです。

*2 コア業務純益・・・業務純益から、一般貸倒引当金および国債等債券関係損益を除いたものです。

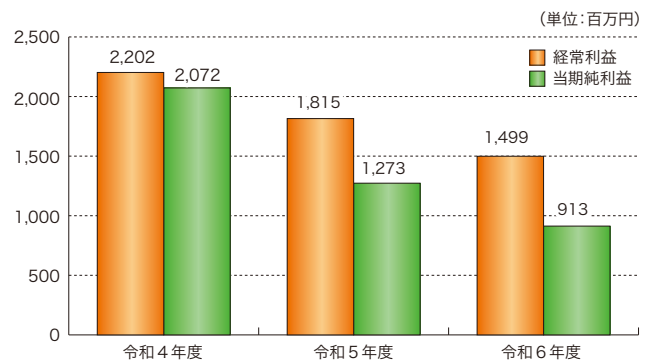
経常利益/当期純利益の推移

国債等債券売却損や株式等売却損が前期に比べて増加したため、令和6年度の経常利益は前期比3億1千6百万円減少し、14億9千9百万円となりました。

その結果、当期純利益は、前期比3億6千万円減少し、9億1千3百万円となりました。

経常利益 14億99百万円

当期純利益 9億13百万円



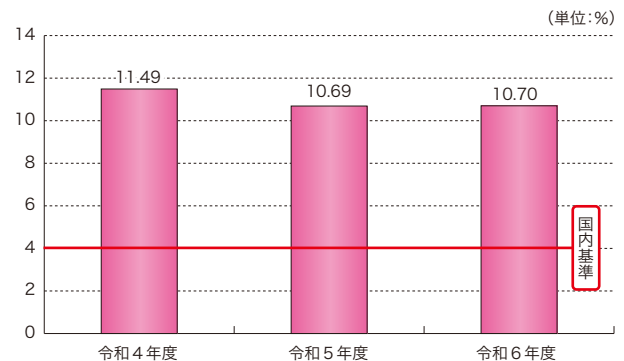
単体自己資本比率

令和6年度の単体自己資本比率は、10.70%となりました。

国内基準（4%）を大幅に上回る高い水準を維持しております。

※平成25年度末より、自己資本比率規制に関する金融庁告示第19号の一部改正に伴い、パーゼルIII基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本比率 10.70%



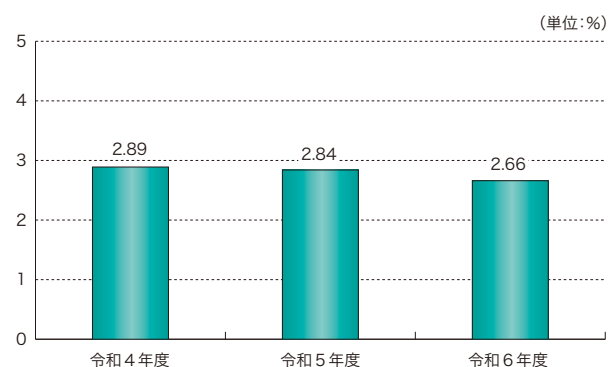
不良債権比率

令和6年度の金融再生法に基づく不良債権額は、112億3千4百万円となりました。

この結果、不良債権比率は対前期比0.18%改善し、2.66%となりました。

当金庫は、法令等に基づき厳格な償却・引当を行っております。引き続き、健全な資産の維持に努めてまいります。

不良債権比率 2.66%



当金庫は、福岡県一円と山口県下関市、大分県中津市を事業区域として、地元の中小企業や住民の皆さまが会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元の皆さまからお預りした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業や住民の皆さまとの強いネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、企業としての社会的責任（CSR）を自覚し、文化・環境・教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



令和7年3月31日現在

大正 13年	1月	有限責任信用組合八幡庶民金庫を設立
昭和 18年	10月	有限責任信用組合八幡庶民金庫と有限責任八幡信用組合が合併し「有限責任八幡庶民信用組合」が誕生
昭和 25年	4月	中小企業等協同組合法の施行に伴い信用協同組合に改組
昭和 26年	10月	信用金庫法制定に伴い改組改称し「八幡市信用金庫」として発足
昭和 38年	6月	北九州市発足により「北九州八幡信用金庫」と改称
昭和 48年	1月	「八信同友会」(現・ひびしん同友会)発足
昭和 60年	10月	「はっしん経営大学」(現・福岡ひびき経営大学)第1期講座開講
平成 2年	4月	「八信ニューリーダー会」(現・ひびしんニューリーダー会)発足
平成 6年	1月	「はっしん経営者賞」(現・福岡ひびき経営者賞)創設
平成 13年	4月	「イングスクラブ」設立
	11月	北九州八幡信用金庫と若松信用金庫が合併し「福岡ひびき信用金庫」が誕生 (理事長 古川育史 就任)
平成 14年	9月	福岡ひびき信用金庫と直方信用金庫との二金庫間で合併基本協定書調印
	11月	福岡ひびき信用金庫・新北九州信用金庫・門司信用金庫・築上信用金庫・直方信用金庫の5金庫間で、合併基本協定書調印
平成 15年	6月	高須支店新装オープン
	10月	福岡ひびき信用金庫・新北九州信用金庫・門司信用金庫・築上信用金庫・直方信用金庫が合併し、新生「福岡ひびき信用金庫」が誕生
平成 16年	11月	荒生田支店新装オープン
平成 17年	1月	小倉支店移転オープン
	2月	室町支店他2店舗を統合
	10月	三六支店他3店舗を統合
平成 18年	1月	浜町支店他2店舗を統合
	4月	大里支店移転オープン
	6月	役員改選により 会長 古川育史 理事長 谷石喜一 就任
	10月	近衛橋支店他5店舗を統合
平成 19年	2月	福岡支店新規開設
	10月	昭和町支店他2店舗を統合
平成 20年	4月	門司港支店新装オープン
	5月	豊前支店新装オープン
	10月	本城東支店他1店舗を統合
平成 21年	2月	「ひびしんビジネスフェア」初開催
	10月	総代改選し150名体制へ(新総代53名誕生) ひびしんニューリーダー会発足20周年記念大会開催
		木町支店他2店舗を統合
	12月	行橋支店新装オープン
平成 22年	2月	「ひびしん女性創業塾」初年度開講
平成 23年	2月	曾根支店新装オープン
	12月	預・貸金総和1兆円達成
平成 24年	5月	町上津役支店新装オープン
	6月	理事長 野村廣美 就任
	10月	守恒出張所新規開設
	11月	ひびしん同友会発足40周年記念式典開催
平成 25年	6月	古川育史会長退任
	10月	5金庫合併10周年記念「飛鳥IIクルーズ」実施 当金庫及び大分みらい信金、西中国信金による「大規模災害発生時の相互支援に関する覚書」を締結
平成 26年	2月	創立90周年・5金庫合併10周年記念式典開催
		葛原湯川支店を統合
	4月	大蔵支店を代理店へ移行
	5月	福岡ひびき経営者賞20周年記念式典開催
	6月	千早支店新規開設
	12月	折尾支店新装オープン
平成 27年	3月	東二島支店新装オープン
	6月	宮丸支店を統合
	9月	宇野支店を統合
平成 28年	9月	ベイサイドプラザ若松閉店
平成 30年	1月	椎田支店・築城支店を統合し、築上町支店新装オープン
	5月	当金庫と磐田信用金庫の二金庫間で業務連携協定を締結
	8月	守恒出張所閉店
平成 31年	4月	九州16金庫「飛鳥IIしんぎんりレークルーズ」開催
令和 1年	7月	黒原支店を移転し、城野支店として新装オープン
	9月	前田支店を統合
	10月	中央町支店、小石支店、原町支店をサテライト店舗へ移行 大蔵代理店、中央町支店、小石支店、天籟寺支店、原町支店の5店舗において「昼休み」時間を導入
令和 2年	6月	役員改選により 会長 野村廣美 理事長 井倉眞 就任
令和 3年	2月	則松支店、中原支店、頓野支店をサテライト店舗へ移行し、「昼休み」時間を導入
	5月	中間支店新装オープン
	6月	若宮支店において、「昼休み」時間を導入
	10月	原町支店を統合
	11月	二島支店新装オープン
令和 4年	3月	北方支店を移転し、守恒支店として新装オープン
	5月	18店舗において、「昼休み」時間を導入
	11月	苅田支店新装オープン
令和 5年	2月	天籟寺支店を統合
	5月	5店舗において、「昼休み」時間を導入
	10月	中央町支店、則松支店を統合
令和 6年	5月	5店舗において、「昼休み」時間を導入
		博多支店新規開設
	6月	野村廣美会長退任
	11月	4店舗において、「昼休み」時間を導入

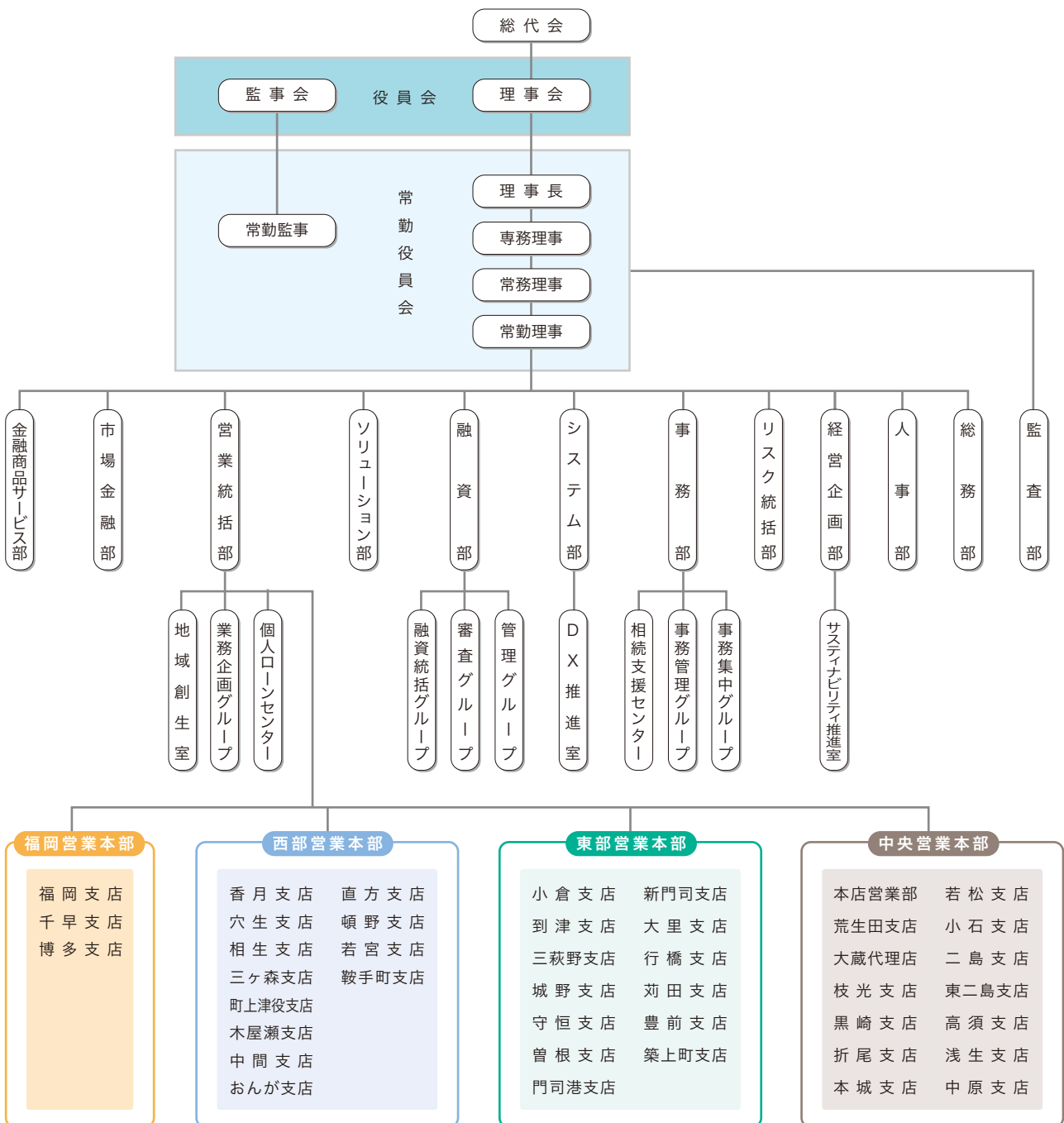
役員

理事長	井 倉 眞
専務理事	一 江 哲 哉
専務理事	黒 木 清 輝
常務理事	江 崎 鶴 彦
常務理事	森 重 隆
常勤理事	林 間 勝 利
常勤理事	入 江 清 吾
常勤理事	所 禎 浩

非常勤理事	井 上 龍 子 (注1)
非常勤理事	吉 田 茂 人 (注1)
常勤監事	宮 城 和 男
非常勤監事	東 能 利 生 (注2)

(注1) 理事 井上 龍子、吉田 茂人は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
 (注2) 監事 東 能利生は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織図



※第74回通常総代会（令和7年6月26日）終了後の役員及び組織図を掲載しております。

～地域とともに歩む、ひびしんの新たな取組み～

ひびしんは、地域とともに歩む信用金庫として、持続可能な社会に向けた取組みを進めています。

I. GXによる気候変動への対応

■ 地域企業のGX推進をサポート

当金庫ではGXを「地域経済の新たな成長エンジン」と位置づけ、脱炭素に向けた地域企業のお取組みを積極的にサポートしています。事業活動によって排出されるCO₂排出量の「見える化」ツールご紹介に加え、新たにサステナブルファイナンス商品として「ひびしんサステナビリティ・リンク・ローン（以下、ひびしんSLL）」の取扱を開始いたしました。ひびしんSLLは当初設定した野心的なCO₂排出量削減目標の達成時に金利を優遇して脱炭素に取り組む地域企業の経営努力を金融面から後押しする融資商品です。2025年5月に金庫1号案件として同時に2社と契約いたしました。

【ひびしんSLLご契約記念のオリジナル楯を贈呈】



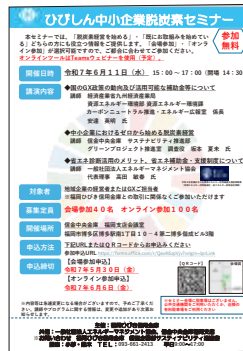
宮田建設株式会社様



株式会社EVモーターズ・ジャパン様

その他、GXや脱炭素関連補助金情報の提供や脱炭素セミナーの開催、持続性推進機構と連携した「エコアクション21（注1）」の認証登録サポートにも力を入れています。また資源エネルギー庁の「省エネ・地域パートナーシップ」に参加し、パートナー金融機関として、地域企業に「省エネ診断」活用によるエネルギーコスト削減の啓発も行っています。

（注1）エコアクション21：環境省が策定した総合的な環境マネジメントシステム。

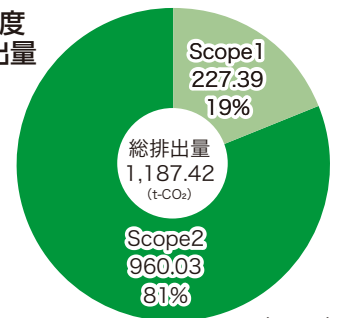


ひびしん中小企業脱炭素セミナー

■ 事業活動における環境負荷の低減

当金庫は2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、事業活動における環境負荷の低減を掲げ、日常業務における省エネ活動はもちろん、本部・店舗での電力使用量の削減、照明のLED化、太陽光発電設備の設置、営業車の環境配慮型車両への入替等、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。2024年度の当金庫全体のCO₂排出量は2022年度（基準年）と比較して、▲3.01%の削減を図ることができました。今後も地域の脱炭素化を支える金融インフラとしての役割を果たしつつ、当金庫も着実に脱炭素の取組みを進め、CO₂排出量の削減により一層力を注いでまいります。

2024年度
CO₂排出量



	Scope1 (注2)	Scope2 (注3)	合計	目標
2022年度（基準年）	251.19	973.09	1,224.28	2030年度までに2022年度比 ▲46% 2050年度までに実質ゼロ
2024年度	227.39	960.03	1,187.42	

（注2）Scope1：当金庫のエネルギー利用によって直接排出したCO₂(ガス・ガソリン)。

（注3）Scope2：他社から供給された電気の使用に伴い間接的に排出したCO₂。

Ⅱ. DX推進による業務改革

■ デジタルチャネルの整備

お客様の利便性向上と業務効率化の両面を目指し、デジタルチャネルの整備を進めています。窓口業務においては窓口業務の効率化とお客様体験の向上を目的に「窓口タブレット」を導入、口座開設や諸届の手続きにおいて従来の紙による記入や確認をタブレット上で行えるようにし、待ち時間の短縮や説明内容の明確化を実現しています。また、お客様から現金や通帳・証書をお預かりする際に発行しておりました紙の「お預かり証」に替えて、2024年10月よりタブレット端末を使用した「電子サイン」の運用を開始いたしました。ペーパーレス化はもちろんのこと、より厳格なお預かり物等の授受管理を行ってまいります。

■ SNSを活用したお客様支援

2024年6月に当金庫の公式Instagramを開設しました。地域経済の活性化及び取引先企業との関係強化を目的として、地元で活躍する企業や店舗の魅力を発信しています。

事業内容や商品・サービス、経営者の思いなどをご紹介し、地域の皆さまとの新たな接点を生み出すことに加え、地域外への認知拡大・販路拡大に繋がることを目指して、日々情報発信を行っています。

今後も地域に根ざした広報活動を継続してまいりますので、ぜひ当金庫の公式Instagramをフォローいただき、地域の魅力に触れていただければ幸いです。



Ⅲ. 人的資本経営の充実

当金庫では、すべての職員がやりがいを持ち、自らの力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

具体的には、年次や役職に応じた研修体系の整備、子育て・介護との両立支援制度の充実、健康経営の推進などを実施しています。

新たに2024年度からは、若手職員の育成と定着を目的とした「メンター制度」を導入しました。年齢の近い先輩職員がメンターとして、新入職員をサポートし、日常業務だけでなくキャリアやメンタル面でも寄り添う態勢を整えています。



IV. 若い力と地域をつなぐ、共創と支援のかたち

■ 地域情報誌「Catccha (きゃっちゃ)」

地域情報誌「Catccha (きゃっちゃ)」は北九州市立大学の地域共生教育センター（通称：421Lab.よんにーいち・らぼ）に所属している学生に協力を得て、共同で企画・作成しております。学生たちは地元の飲食店や観光資源、経営者の方に自ら取材し、地域のリアルな魅力を見つめる視点から記事を制作。当金庫職員も編集支援や取材先との調整を担い、地域と若者、金融機関が一体となった新しい形の地域情報発信が実現しました。

この取り組みは、地域の若者が自ら「まちを知り、伝える」きっかけとなっただけでなく、当金庫としても地域との接点を築く新たな機会となりました。今後も地域課題に対する学生の柔軟な発想と、私たちのネットワークを掛け合わせ、地域に新たな価値を生み出してまいります。



詳しい内容は
こちらから



■ 「子ども食堂応援プロジェクト」への寄附金贈呈

令和7年3月25日、当金庫及び関連会社のひびしんキャピタル株式会社は、北九州市立大学地域共生教育センターが取り組む「子ども食堂応援プロジェクト」への支援の一環として、寄附金の贈呈を行いました。

本プロジェクトは、地域の子どもたちに対する食の支援を通じて、孤立の解消や居場所づくりを目指す取り組みであり、地域社会とのつながりを深めることを目的に、同センターに所属する学生たちが主体となって活動しています。今回の寄附金は、プロジェクトに参加する学生の交通費等、活動に必要な経費に充てられる予定です。



当金庫及び、ひびしんキャピタル株式会社は、令和5年9月25日に北九州市立大学地域共生教育センターと三者にて、地域活性化、産学金連携による人材育成に関することを目的とした包括連携協定を締結しております。

中小企業の経営支援に関する取組み

① 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当金庫では地域に密着した金融機関としての強みを生かし、中小企業の実態を把握、企業の経営課題解決に対する主体的な取組みに対し積極的に支援を行います。また、平成28年9月に金融庁が公表した「金融仲介機能のベンチマーク」をこれらの取組みを客観的に評価する重要な指標と位置付け、その数値を開示し、地域のお客様にご理解いただけるように努めてまいります。支援に当たっては、必要に応じて外部専門家・外部支援機関等と連携し企業の実態に合った支援を適切に行うよう取り組んでいます。

なお、以下の表で「金融仲介機能のベンチマーク」に該当するものは **ベンチマーク** と表示しております。

② 中小企業の経営支援に関する態勢整備・取組みの状況

全取引先数と地域の取引先数の推移、及び、地域企業数との比較(先数単体ベース) **ベンチマーク**

(単位:先)

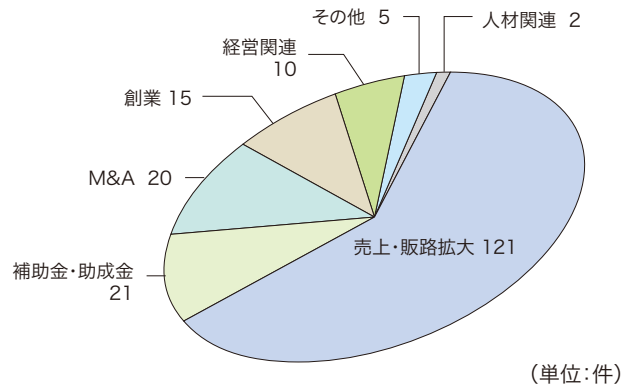
	令和6年3月期				令和7年3月期			
	地元(福岡県)		地元外(福岡県外)		地元(福岡県)		地元外(福岡県外)	
	北九州市	北九州市以外	大分県・山口県	その他	北九州市	北九州市以外	大分県・山口県	その他
全取引先数	9,763				10,031			
地域別の取引先数の推移	9,677		86		9,928		103	
	6,510	3,167	37	49	6,621	3,307	47	56

令和6年度 支援課題別集計

お客様からの経営相談は営業店と本部が一体となって、ご支援いたします。また、高度専門的な課題の場合は、福岡県よろず支援拠点・北九州市中小企業支援センター等の外部支援機関と連携し、お客様の課題解決に向けた最適なサポートの実現を目指して取り組んでいます。

支援課題	先数	
	件数	構成比
売上・販路拡大	121	62.4%
補助金・助成金	21	10.8%
M & A	20	10.3%
創業	15	7.7%
経営関連	10	5.2%
その他	5	2.6%
人材関連	2	1.0%
合計	194	100.0%

令和6年度経営相談 支援課題別 先数



● 創業・新規事業開拓の支援

当金庫が関与した創業件数 **ベンチマーク**

	令和6年3月期	令和7年3月期
創業関与件数	110件	124件

創業支援先数 **ベンチマーク**

	令和6年3月期	令和7年3月期
①創業計画の策定支援	12先	15先
②創業期の取引先への融資(保証協会)	98先	109先

■ ひびしん創業塾

当金庫では、創業・起業を目指すやる気のある方々を応援するため、「ひびしん創業塾」を継続して開催しています。本創業塾の特徴は、単なる学びの場で終わらないように、受講後のフォローにも注力しているところです。受講生の方と一緒に、創業に向けてビジネスプランを考え、事業に必要な資金のお手伝いをするなど金融機関



だからこそできる創業支援に取り組み、受講生の想いを創業という形に変えられるように努めています。

第16回目となる「ひびしん創業塾」(令和6年7月から8月の4日間コース)では、24名の方に受講いただき、最終的に3名の方が創業されました。尚、全16回の累計受講者は436名、創業者97名となっています。

● 創業塾受講生の創業状況 (令和7年3月31日現在)

(単位:名)

	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	10期	11期	12期	13期	14期	15期	16期	1~16期計
受講者(a)	42	35	39	28	30	36	32	25	30	28	21	18	18	11	19	24	436
受講時点で既に創業済み(b)	6	2	6	2	3	7	5	4	6	4	2	6	5	2	1	10	71
受講後創業(c)	10	8	9	6	6	7	6	3	9	2	10	4	1	6	7	3	97
創業率(c)/(a-b)×100	27.8%	24.2%	27.3%	23.1%	22.2%	24.1%	22.2%	14.3%	37.5%	8.3%	52.6%	33.3%	7.7%	66.7%	38.9%	21.4%	26.6%

● 成長・成熟段階における支援

● 販路開拓支援を行った先数 **ベンチマーク**

		令和6年3月期	令和7年3月期
販路開拓支援を行った件数	地元	8件	11件
	地元外	143件	57件
	海外	0件	0件

■ 「しんきんコネクト」活用による販路拡大支援

信金中央金庫によるビジネスマッチングサイト「しんきんコネクト」を活用した販路拡大支援を行っています。全国の信用金庫取引先や大手バイヤーとの通年マッチングを行うことができるほか、スポット企画での商談会も本サイトの仕組みを使用し行われています。

● 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善・事業再生・業種転換等の支援業務は、福岡県信用保証協会、福岡県中小企業活性化協議会等の外部支援機関との連携強化に努め、実効性の高い支援の実現を目指して取り組んでいます。

● 金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況 **ベンチマーク**

			令和6年3月期		令和7年3月期	
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	条件変更総数	好調先	516先	28先	541先	18先
		順調先		48先		50先
		不調先		440先		473先

③多様な顧客ニーズに応えるための取組み

当金庫では中期経営計画に掲げた人的資本経営の充実のため職員向けに様々な研修を実施しています。地域社会に愛され、地域に貢献出来る人材となるべく、日々研鑽に励んでいます。新入職員については配属前に、2カ月間の徹底した研修を受講します。また令和6年度より、サステナビリティ推進の観点から、脱炭素支援に関わる人材育成の強化を目的として、毎月支店長・渉外担当者を対象とした脱炭素関連の研修を実施し、環境経営やGX支援に関する実践的知識の習得を図っています。

● 取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数 **ベンチマーク**

		令和6年3月期	令和7年3月期
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数	研修実施回数	7回	13回
	参加者数	147名	407名
	資格取得者数	7名	10名

● 新入職員配属前研修



● 職員のソリューション営業能力強化

当金庫では、職員一人ひとりが地域の多様な課題に対応できるよう、分野横断的な研修を通じてスキル向上を図っており、専門性と実行力を備えた人材の育成を目指しています。



● 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「『経営者保証に関するガイドライン』への当金庫の取組み方針」を策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
新規に無保証で融資した件数	1,600件	1,573件	1,795件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	22.51%	19.86%	22.99%
保証契約を解除した件数	92件	77件	47件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限定)	0件	4件	1件